

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
申告納税額 のある者	(▲ 1.2) 53,281	(▲ 5.3) 50,434	(+ 4.0) 52,435	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753
還付申告	(▲ 2.3) 112,459	(+ 0.7) 113,271	(▲ 1.5) 111,593	(▲ 1.0) 110,492	(+ 0.4) 110,940
申告納税額 がない者	(▲ 4.7) 22,068	(▲ 0.4) 21,972	(▲ 1.2) 21,715	(▲ 0.7) 21,556	(▲ 2.5) 21,010
合 計	(▲ 2.3) 187,808	(▲ 1.1) 185,677	(+ 0.0) 185,743	(▲ 0.2) 185,286	(▲ 0.3) 184,703

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かつこ書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
納税人員	(▲ 1.2) 53,281	(▲ 5.3) 50,434	(+ 4.0) 52,435	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753
所得金額	(+ 4.3) 25,460,565	(▲ 5.7) 24,019,550	(+ 5.8) 25,411,171	(+ 4.4) 26,526,545	(+ 0.4) 26,644,749
申告納税額	(+ 8.3) 1,432,861	(▲ 6.0) 1,346,626	(+ 11.2) 1,497,684	(+ 6.5) 1,594,913	(+ 0.4) 1,601,296

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かつこ書は、前年からの増減率である。

(注) 3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

		確定申告 人 員				増減率			
		申告納税額 のある者	還付申告	申告納税額 がない者		納税	還付	無	
合計		人 184,703	人 52,753	人 110,940	人 21,010	% ▲ 0.3	% ▲ 0.9	% + 0.4	% ▲ 2.5
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(16.9) 31,171	(28.4) 14,980	(5.9) 6,542	(45.9) 9,649	▲ 1.2	▲ 3.3	+ 2.6	▲ 0.5
	其他所得者	(83.1) 153,532	(71.6) 37,773	(94.1) 104,398	(54.1) 11,361	▲ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	▲ 4.2
	不動産所得者	(3.9) 7,295	(9.3) 4,906	(0.8) 865	(7.3) 1,524	▲ 0.3	+ 0.2	+ 3.0	▲ 3.5
	給与所得者	(43.9) 81,090	(42.4) 22,378	(50.1) 55,575	(14.9) 3,137	+ 0.8	+ 0.1	+ 1.3	▲ 3.7
	雑所得者	(32.1) 59,257	(15.2) 8,025	(40.4) 44,784	(30.7) 6,448	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 4.5
	上記以外	(3.2) 5,890	(4.7) 2,464	(2.9) 3,174	(1.2) 252	+ 13.2	+ 6.9	+ 20.9	▲ 6.7

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注) 3 増減率は、平成28年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

		所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 のある者	還付申告	所得金額			税額				
				納税			還付	納税	還付		
合計		万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
		55,003,584	26,644,749	26,801,193	1,601,296	756,123	+ 1.2	+ 0.4	+ 2.2	+ 0.4	+ 4.8
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(14.7) 8,100,182	(22.9) 6,104,266	(5.3) 1,411,692	(32.9) 526,265	(19.6) 148,230	▲ 2.1	▲ 3.4	+ 3.2	▲ 4.6	+ 4.2
	その他所得者	(85.3) 46,903,402	(77.1) 20,540,483	(94.7) 25,389,501	(67.1) 1,075,031	(80.4) 607,893	+ 1.8	+ 1.7	+ 2.2	+ 3.0	+ 4.9
	不動産所得者	(4.2) 2,323,545	(7.9) 2,113,411	(0.5) 124,957	(11.0) 176,187	(0.6) 4,710	+ 0.6	+ 0.7	+ 2.8	+ 0.2	+ 4.3
	給与所得者	(59.2) 32,536,241	(48.1) 12,819,000	(71.3) 19,119,924	(22.9) 366,637	(49.1) 371,489	+ 2.1	+ 1.5	+ 2.7	+ 2.6	+ 2.6
	雑所得者	(13.5) 7,414,184	(6.0) 1,610,526	(20.7) 5,537,817	(2.5) 39,282	(23.0) 174,092	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 3.0	+ 24.6	▲ 0.8
	上記以外	(8.4) 4,629,432	(15.0) 3,997,546	(2.3) 606,803	(30.8) 492,925	(7.6) 57,602	+ 7.9	+ 3.7	+ 47.0	+ 3.0	+ 54.8

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注) 3 増減率は、平成28年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

		平成28年分				平成29年分				増減率			
		申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等		人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
		3,652	2,544	1,671,303	657	3,640	2,517	1,791,023	712	▲ 0.3	▲ 1.1	+ 7.2	+ 8.4

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

		平成28年分				平成29年分				増減率			
		申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等		人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
		5,191 7,981	2,345	1,618,567	690	4,659 8,745	4,458	2,229,013	500	▲ 10.2 + 9.6	+ 90.1	+ 37.7	▲ 27.5

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越したものの計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成28年分			平成29年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.7) 10,374	外 149,158 552,896	53	(97.7) 10,132	外 148,446 550,465	54	▲ 2.3	▲ 0.4	+ 1.9
還付申告	(2.3) 240	外 5,529 20,727	86	(2.3) 240	外 7,054 26,156	109	+ 0.0	+ 26.2	+ 26.7
計	(100.0) 10,614	—		(100.0) 10,372	—		▲ 2.3	—	—

(注) 1 平成28年分は翌年3月末日まで、平成29年分は翌年4月2日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 外書は、地方消費税である。

(注) 3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成28年分				平成29年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	3,554	2,442	100,028	41	3,529	2,442	108,845	45	▲ 0.7	+0.0	+8.8	+9.8
暦年課税	3,129	2,421	83,955	35	3,122	2,419	88,056	36	▲ 0.2	▲ 0.1	+4.9	+2.9
特例税率	1,515	1,337			1,553	1,346			+2.5	+0.7		
一般税率	1,614	1,084			1,569	1,073			▲ 2.8	▲ 1.0		
相続時精算課税	425	21	16,073	765	407	23	20,788	904	▲ 4.2	+9.5	+29.3	+18.2

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

(注) 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成28年分			平成29年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
537	456,593	415,916	494	393,968	375,331	▲ 8.0	▲ 13.7	▲ 9.8

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
確定申告人員	人 187,808	人 185,677	人 185,743	人 185,286	人 184,703
ICT利用人員	(55.3) 103,909	(57.8) 107,345	(59.7) 110,890	(64.0) 118,588	(70.7) 130,510
自宅等でのICT利用	(32.8) 61,592	(35.3) 65,531	(37.3) 69,345	(40.1) 74,392	(42.8) 79,140
各種ソフト・e-Tax	25,928	27,153	28,057	29,844	30,955
HP作成コーナー・e-Tax	8,659	8,465	8,116	8,631	9,559
HP作成コーナー・書面	27,005	29,913	33,172	35,917	38,626
地方から国へのデータ引継	-	-	-	3,916	12,987
署でのICT利用	(22.5) 42,317	(22.5) 41,814	(22.4) 41,545	(21.7) 40,280	(20.8) 38,383
署パソコン・e-Tax	34,678	34,183	32,938	32,942	31,642
署パソコン・書面	7,639	7,631	8,607	7,338	6,741

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに所得税等の確定申告書を提出した人員である。

(注) 2 かつこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(注) 3 「地方から国へのデータ引継」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
申告人員	人 3,432	人 3,449	人 3,810	人 3,554	人 3,529
ICT利用人員	(56.4%) 1,934	(59.1%) 2,039	(60.7%) 2,312	(73.0%) 2,595	(74.9%) 2,643
自宅等でのICT利用	(38.4%) 1,317	(42.1%) 1,452	(45.5%) 1,734	(57.9%) 2,057	(60.3%) 2,127
各種ソフト・e-Tax	678	836	943	1,160	1,216
HP作成コーナー・e-Tax	42	49	59	81	95
HP作成コーナー・書面	597	567	732	816	816
署でのICT利用	(18.0%) 617	(17.0%) 587	(15.2%) 578	(15.1%) 538	(14.6%) 516
署パソコン・e-Tax	566	489	506	450	458
署パソコン・書面	51	98	72	88	58

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに贈与税の申告書を提出した人員である。

(注) 2 かつこ書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成28年分		平成29年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (29年分:2月18日)	件 (46.8) 419	件 521	件 (55.7) 505	件 639	% + 20.5	% + 22.6
2回目 (29年分:2月25日)	件 (53.2) 476	件 725	件 (44.3) 402	件 515	▲ 15.5	▲ 29.0
計	件 (100.0) 895	件 1,246	件 (100.0) 907	件 1,154	+ 1.3	▲ 7.4

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、万円)

	平成28年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	116,852 9,451	147,134 10,674
寄附金控除 (税額控除)	4,741 3,200	4,787 3,271
合計	11,849	13,134

(注)1 各欄の上段は、控除額の合計である。

(注)2 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。